

# 令和4年度

## 高知県商工労働部

## 公益財団法人高知県産業振興センター

## 高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会

## 高知県中小企業団体中央会の主な取り組み

### 〈高知県商工労働部〉

- ☆絶え間ないものづくりへの挑戦
- ☆外商の加速化と海外展開の促進
- ☆商業サービスの活性化
- ☆デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進
- ☆事業承継・人材確保の推進
- ☆危機管理対策の推進

P.1

### 〈公益財団法人高知県産業振興センター〉

- ☆高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して

P.7

### 〈高知県中小企業団体中央会〉

- ☆令和元年度、令和三年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

P.13

### 〈高知県商工会議所連合会・高知県商工会連合会〉

- ☆経営改善普及事業

P.14



高知家

# 令和4年度

# 高知県商工労働部の主な取り組み

## 1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

拡充

○ものづくり産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 38,912千円

製造業におけるカーボンニュートラルの実現に向け、セミナーの開催により参画する企業の裾野を拡大するとともに、新たにグリーン化に資する製品・技術開発に対する費用の一部を助成することで取組の加速化を図ります。

また、専門家による5Sの推進や生産現場の改善など効率化を支援することで、生産性向上を促進し、県内ものづくり企業の振興を図ります。

NEW

### 製品等グリーン化推進事業費補助金

対象者	県内に本社又は主たる事業所（支社や営業所、工場等）を有する企業
対象事業	CO2などの温室効果ガスの削減に資する製品・技術の研究開発を行う事業
補助限度額等	単年度上限10,000千円 ※総額上限20,000千円（最長2年）
補助率	1/2以内
対象経費	機械装置費、直接人件費、謝金、旅費、原材料費、外注費等

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

拡充

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 3,827,571千円

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。

融資枠:325億円

(既存融資制度の統廃合を実施した上で、脱炭素化や事業承継に関する融資メニューを新設)

問い合わせ先:経営支援課金融担当 088-823-9695

拡充

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 19,009千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、後継者の育成を支援するとともに、新たに職人や商品等の紹介を中心としたデジタルパンフレットを作成して国内外への情報発信を強化し、販路開拓に向けた支援を行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

拡充

○企業誘致活動DX推進事業費(企業誘致活動推進事業費) 13,271千円

ビッグデータを活用した次世代型の誘致活動へと進化するため、企業情報を管理・分析するマーケティングツールを新たに導入するとともに、WEBセミナー、メールマガジンといった企業の発掘・育成チャネルを拡充し、これに対応するデジタルコンテンツを制作します。

問い合わせ先:企業誘致課誘致第一担当 088-823-9881

## 2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

○事業戦略等推進事業費補助金(産業振興センター総合支援事業費) 93,100千円

新たに海外展開に取り組む企業や外国人材を活用して現地拠点の確立に取り組む企業への支援を強化(グローバル枠の創設)することなどにより、国内外でのさらなる外商拡大を目指します。

■補助先:(公財)高知県産業振興センター ■補助率:定額

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 14,521千円

四国4県が連携して実施している、四国内企業に海外における商談機会を提供する取組を進めることなどにより、県内製造業の海外展開を支援します。特に、県内企業と現地企業とのマッチングを強化するため、タイやベトナムにおいて個別訪問型の商談会を開催します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

## 3. 商業サービスの活性化

NEW

○中山間地域等創業支援事業費補助金(商業振興事業費) 10,000千円

中山間地域等において、地域に不可欠な店舗の出店を促進し、地域住民の生活を維持・向上させるため、空き店舗を活用して小売業・飲食業・サービス業の店舗を出店する事業者を市町村と連携して支援します。

■補助先:市町村等(事業実施主体:出店者又は商工団体等)

■補助率:補助対象経費の1/4以内(市町村負担額:補助対象経費の1/4以上)

■補助限度額:500千円

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

拡充

○空き店舗対策事業費補助金(商業振興事業費) 13,482千円

県内商店街等の店舗兼住宅の空き店舗の活用を推進するため、空き店舗所有者が行う店舗部分と住宅部分との機能分離等に要する経費を助成する新たなメニューを追加し、市町村と連携して商店街のにぎわい創出や事業者の育成を図ります。

・空き店舗出店支援事業 8,482千円

■補助先:出店者又は商工団体等

■補助率:補助対象経費の1/2以内

■補助限度額:1,000千円

NEW 商店街等店舗兼住宅活用推進事業 5,000千円

■補助先:市町村等(事業実施主体:店舗兼住宅の空き店舗所有者)

■補助率:補助対象経費の1/3以内(市町村負担額:補助対象経費の1/3以上)

■補助限度額:1,000千円

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

## 4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

### ○企業誘致促進業務委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 13,146千円

「都会から地方へ」という企業や人の流れのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

### ○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 76,393千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

## IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アプリ、ソフトウェア、アニメ、ゲーム、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助限度額等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充

### ○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 24,220千円

シェアオフィス等を活用する企業等に対し、経費を助成することにより、シェアオフィス拠点施設へ「人や企業」を呼び込むことに加え、県内に広く「人や企業の流れ」を普及させます。

## シェアオフィス利用推進事業費補助金

	中山間定着型	2段階立地型	短期滞在型	NEW 市町村シェアオフィス環境整備
対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	テレワークやワーケーション等のため、シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者等	シェアオフィスを整備する市町村
補助限度額等	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	1事業者あたり20万円/月、100万円/年	150万円/箇所
補助対象経費(補助率等)	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費(1/2以内)。ただし、償却資産取得費:1/5)。雇用奨励金	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費(1/2以内)。雇用奨励金	シェアオフィス利用賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)	什器・備品・整備費、サイト構築費用、wi-fi環境導入費、バリアフリー等対応費等(1/2以内)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

拡充

### ○デジタルカレッジ開催事業費(デジタル化推進事業費) 124,537千円

AIやシステム開発等の既存の講座に加えて、県内企業の社内デジタル化担当人材を育成する講座や、デジタルコンテンツを作成するクリエイターを育成する講座などを新設することにより、県内企業のデジタル化やIT・コンテンツ関連産業を担う人材の育成を強化します。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

**○デジタル人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 21,695千円**

首都圏等在住の若手のIT技術者・クリエイターや、副業・兼業の仕組みを通して地方との関わりを希望する人材と県内企業とのマッチング等を行います。また、デジタルスキルを有する副業・兼業人材の活用により、県内企業のデジタル化の促進につなげます。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

**○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 88,973千円**

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成支援、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

**IoT推進事業費補助金**

**地産地消・外商型**

**オープンイノベーション推進型**

	地産地消・外商型	オープンイノベーション推進型
<b>対象者</b>	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む2者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
<b>対象事業</b>	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
<b>補助限度額等</b>	①②50万円(下限額:なし) 最長3カ月 ③ 1,000万円(下限額:50万円) 最長2年	2,500万円(下限額:250万円) 最長2年
<b>補助率</b>	①②1/2以内 ③ 2/3以内	2/3以内
<b>対象経費</b>	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

**拡充**

**○中小企業等デジタル化促進事業費(デジタル化推進事業費) 53,043千円**

産業振興センターの体制を拡充し、デジタル技術を活用して生産性の向上などの経営課題の解決に取り組む県内中小企業の支援を強化します。加えて、商工会連合会に専門アドバイザーを新たに配置し、経営指導員に同行して事業者のデジタル化を支援することにより、OJTによる経営指導員のデジタル化支援実践力を向上するとともに、県内小規模事業者のデジタル化の取り組みを促進します。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

## 5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

### ○事業承継等推進事業費補助金(事業承継支援事業費) 11,500千円

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、高知県事業承継・引継ぎ支援センターや専門家等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図ります。(事業承継に関する融資メニューを新設(中小企業金融対策事業費))

■補助先:事業承継に取り組む事業者 ■補助率:1/2以内(小規模枠は2/3以内)

■補助限度額:1,000千円(小規模枠は300千円)

問い合わせ先:経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

### ○提案型就職ガイダンス等実施事業委託料、オンライン合同企業説明会等実施事業委託料(大学生等就職支援事業費) 16,653千円

潜在的に県内就職の可能性を有する学生の掘り起こしや、オンライン上で学生と県内企業が接点を持つ機会の創出等により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

#### 大学生等就職支援事業費補助金(大学生等就職支援事業費) 3,705千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費:都道府県毎に定める(3千円~66千円) ②宿泊費:5千円/泊(1泊分のみ)

#### 中小企業求人情報発信支援事業費補助金(大学生等就職支援事業費) 3,275千円

補助対象事業者	県内に本社のある中小企業等
補助対象経費	①就職情報サイトへの掲載料 ②WEB上で行う企業説明会の開催経費 ※大学生等への就職情報提供を目的とするもの
補助率、補助限度額	1/2以内、40万円

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

### ○高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金(人材確保支援事業費) 104,434千円

高知県移住促進・人材確保センターが実施する人材確保の取組を支援し、県内企業の中核を担う人材や、企業の課題解決と成長に必要となるプロフェッショナル人材に関するニーズを掘り起こし、U・Iターン人材とのマッチングを実施するとともに、新たにU・Iターンの可能性のある潜在層の掘り起こしと囲い込みにも取り組むことで、U・Iターン就職のさらなる促進を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

NEW

### ○ものづくり県内企業理解促進事業費(人材確保支援事業費) 6,507千円

将来を担う子ども達に、ものづくり企業で働くことの素晴らしさやものづくりの楽しさを伝えるための動画を作成し、産業教育の一環として活用することにより、将来の県内のものづくりを担う人材の確保につなげていきます。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 65,126千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター(通称:ココフォーレ)」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

新型コロナウイルス感染症の影響により、入国時の待機にかかる経費の一部を補助することで、県内事業者の人材確保を支援します。

・外国人材入国時待機費用支援補助金 37,741千円

■補助先:外国人材を受け入れる県内事業者等 ■補助率:1/2以内

■補助限度額:外国人材1人あたり1泊3,650円

また、県内事業者向けの制度説明会を開催するとともに、留学生等への県内就職の支援、スキルアップや技能習得につながる講習費用への助成を新たに実施し、外国人労働者の県内就労・定着を図ります。(一部、中小企業経営支援事業費)

問い合わせ先:雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

拡充

○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 37,572千円

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、求職者と企業をつなぐための新たなイベントの開催や広報の強化により支援対象者の掘り起こしを行うとともに、相談から就職後の職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用につなげていきます。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

## 6. 危機管理対策の推進

拡充

○商工業BCP策定支援事業費(事業者地震等対策促進事業費) 11,529千円

自然災害発生時や新型コロナウイルスのまん延時に事業を継続させるためのBCP(事業継続計画)の策定支援に引き続き取り組みます。新たに事業者の規模に応じた簡易な計画の策定支援も行うことで、県内商工業者の事業継続力のさらなる向上を図ります。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで耐震化を促進し、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげます。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)

5,000千円

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

■補助先:市町村(事業実施主体:民間事業者) ■補助率:市町村補助額の1/2以内

■補助限度額:10,000千円(補助対象経費500千円未満は補助対象外)

問い合わせ先:商工政策課企画担当 088-823-9283

## 令和4年度公益財団法人

# 高知県産業振興センターの取り組み

～高知県の産業振興と活力ある地域経済の発展を目指して～

## ものづくり産業の経営力強化と外商の促進

### 1 企業ハンズオン支援事業 2,808千円

県内中小企業者の経営強化に資するため、相談者の課題に応じた、支援事業の情報提供、助言、計画策定・助成事業活用等解決策の提案を行う他、補助事業活用事業者等への企業訪問を通して事業者の事業計画の実施および達成に向けたフォローアップ支援を行います。

### 2 よろず支援拠点運営事業 66,789千円

国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用し、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や資金繰り等の多様な経営の悩みに対して、商工会議所・商工会・金融機関他、地域の各支援機関と連携したセミナーの開催、定期的な相談サテライトオフィスの設置などの取り組みを通じ、ワンストップで県内企業への相談対応を行います。

令和4年度は新たに、成長志向の中小企業を対象に、中長期的な伴走支援を実施します。

- ・チーフコーディネーター 1名
- ・サブチーフコーディネーター 2名
- ・コーディネーター 11名



### 3 事業戦略策定・実行支援事業 90,381千円

「事業戦略」の策定・磨き上げと、事業戦略策定企業の実行段階において自社でPDCAを回せる体制づくりを支援するとともに、生産性向上(省力化・高付加価値化)等の取り組みを推進します。特にコロナ禍で収益性が悪化している企業を中心に、キャッシュフローの視点を追加するなど事業戦略の見直しを行うとともに、金融機関など関係機関との連携を強化し、経営改善に取り組む企業の支援を強化します。

併せてコプラ等と連携した課題解決型のセミナーなどを開催します。

また、事業戦略実行支援の中で、全国に通用する製品づくりを目指した製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「製品企画書」の作成をサポートします。

### 4 ものづくり地産地消促進事業 31,774千円

県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげます。

#### (1) マッチング支援事業

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行う「ものづくりの地産地消」を進めるため、様々な相談にワンストップで対応するとともに、一次産業の省力化やその他産業の生産性の向上につなげていけるよう県や関係機関と連携し、「ものづくり」に関する機械化案件などについて、県内製造事業者等とのマッチングを行います。

#### (2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールし、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談機会の増加を図るとともに、高知県の将来を担う県内の若者の来場を促進し、県内企業を知ってもらい県内就職につなげていくことを目的に「ものづくり総合技術展」をリアルとオンラインのハイブリッドで開催します。

・開催予定日：令和4年11月10日(木)～12日(土)



## 5 ものづくり外商促進事業 240,065千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うため、企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援します。

### (1) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行います。

また、新型コロナウイルスへの対応として、感染状況により見本市に参加(出張)できなくなった出展企業へのWEB商談対応等の出展サポートや、東京営業本部と連携した有望バイヤーと県内企業とのWEB商談をサポートします。

- ・令和4年度出展予定見本市：26見本市130小間(関西圏+3)

### (2) 技術の外商商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、関西や中国地方を中心に県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会の開催や、県単独商談会として、ものづくり総合技術展併催の商談会、発注企業を招いて県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「工場視察型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行います。

- ・合同広域商談会：2回(高松市、京都市)
- ・県単独商談会：工場視察型商談会12回、高知県技術の外商取引拡大商談会1回  
県外ミニ商談会(広島市)1回

### (3) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、相談対応や海外展開に向けた戦略づくり、海外での展示会・商談会の出展サポート、海外バイヤーを招聘した商談、海外同行支援など各種支援を実施します。

- また、WEBを活用した商談支援などを適時行い成約に向けたサポートを行います。
- ・出展予定展示会・商談会(タイ3、インドネシア1、ベトナム1、フランス1)

### (4) 東京営業本部

東京営業本部(東京・名古屋・大阪)に配置している外商コーディネーターが、大都市圏を中心とした自治体、企業・団体等への県内製品の提案など新たな商談先の開拓や商談への同行、見本市等のフォローなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行います。

#### ア) 見本市等

見本市後のフォローを徹底的に行うなど、見本市を新たな商談先の確保へ確実につなげていきます。

また、見本市の結果、成約の可能性の高いバイヤー等を招いたミニ展示商談会を都内で4回、大阪6回、名古屋1回 の計11回開催し、成約・販路拡大を目指します。特に大阪については、「関西・高知経済連携強化戦略」に基づき、県と連携して業界団体と共催するなど訴求力の高い方法、内容で開催します。

#### イ) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して商談先の開拓を行うとともに、同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行います。

また、地域の農業フェアや防災フェア等への出展を通じて、製品の周知を図ります。

#### ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学等の団体、民間企業等を訪問し、防災備蓄品等の調達情報を収集するとともに、県内防災製品の採用に向けた提案を行います。

また、自治体等に入札権を持つ大手防災商社や地元有力防災商社との情報共有を進め、カタログ掲載や最近の防災備蓄に関するトレンドを踏まえた営業活動を行います。

## 6 こうち産業振興基金等事業(事業戦略等推進事業) 164,955千円

中小企業者等が策定した事業戦略及び経営革新計画、経営計画等に基づき、新商品やサービスの開発、新たな販路の開拓等、計画の実現化に向けた取り組みを支援します。

#### ア) 補助対象者

- ・中小企業者等

#### イ) 補助対象事業

- ・新事業動向調査、新商品・新技術・新役務開発、販路開拓、人材養成・人材確保、生産性向上支援、新規海外販路開拓(グローバル枠)

#### ウ) 補助率 1/2以内

#### エ) 補助上限額 200万円

- ※ 製品企画書に基づく商品開発(事業費上限1,000万円)および新規海外販路開拓(事業費上限200万円)による取り組みは、それぞれ他の事業(事業費上限200万円)との併用(最大事業費上限1,400万円)可。

## 7 新事業チャレンジ支援事業 694,516千円

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、経済的な影響を受けた県内事業者が、新製品の開発や新サービスの提供、新市場への進出など、設備投資を伴う新たな取り組みに意欲的にチャレンジする取り組みを支援します。

### (1) 新事業チャレンジ支援事業(令和3年6月補正)

令和3年度、7月から実施した事業のうち、コロナの影響のあった一部補助事業者の事業延長を認め継続した支援を行います。

### (2) 新事業チャレンジ支援事業(令和4年当初予算)

県内事業者のアフターコロナ、ウィズコロナへの意欲的なチャレンジの支援を引き続き実施します。

#### ア) 対象事業者

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が10%以上または付加価値額が15%以上減少(※)した中小企業者等  
※令和2年4月以降の連続する6ヶ月間の売上げのうち、任意の3ヶ月とコロナ以前同3ヶ月を比較

#### イ) 補助メニュー

	対象(設備投資を伴うもの)	補助率	補助金額
再構築枠	事業再構築にチャレンジする事業者 ・「新製品・サービス」「新市場」「総売上高に占める新製品等の売上高5%(付加価値の場合7.5%)」などの複数の要件を満たす計画であること。	①中小2/3 ②中堅1/2	①従業員50人以下 100万円～2,000万円 ②従業員51人以上 100万円～3,000万円
一般枠	新たな取り組みにチャレンジする事業者 ・「新製品・新サービス」「新市場」「製造方法・提供方法の変更」のいずれかで可 ・新製品等の売上高要件なし	1/2	50万円～1,500万円

#### ウ) 補助対象経費

新たな取り組みに必要な設備投資費とそれに伴う関連経費

## 8 戦略的基盤技術高度化支援事業 33,170千円

高度な技術開発、新製品開発事業に取り組む中小企業者の支援として、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業(通称:サポイン)の活用を図り、同事業の事業実施管理機関としてのマネジメントを行います。

○テーマ:自動車の高度自動運転化に寄与する新規フレキシブル形状ミリ波吸収体の開発

○研究実施機関:廣瀬製紙株式会社

一般財団法人ファインセラミックスセンター

高知県立紙産業技術センター

## 9 くろしお博覧会記念基金事業 2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰します。

- ・高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金50万円
- ・高知県産業振興計画賞 (1点程度) 賞金20万円
- ・高知県地場産業賞 (若干) 賞金10万円
- ・高知県地場産業奨励賞 (若干)
- ・高知県地場産業次世代賞(若干)

## 人材育成支援や情報化の推進

### 1 人材育成・情報提供事業 24,967千円

#### (1) 経営セミナー等の開催

地産地消・外商の取り組み促進のため、商品開発や人材育成、インターネットの効果的な活用手法等について、経営者や従業員を対象とした各種の専門的知識やノウハウを習得できる各種のセミナー、講習会等を開催する。

	テーマ	内容
経営革新セミナー	新製品・新サービス開発セミナー	新型コロナウイルス感染症の長期化や外部環境の変化等、企業を取り巻く環境は急速に変化している。こうした変化に対応し、事業を継続・成長させていくためには、新たなチャレンジが必要である。本セミナーでは、中小企業者が新製品開発や新サービス開発に取り組むためのノウハウについて学ぶ。
	新入社員や若手社員の早期戦力化を図る研修	日頃の業務において必要とされる5S・安全・改善・報連相などの基本を理解してもらい、新入社員や若手社員の早期戦力化を図り、企業の生産性向上を支援する研修を実施する。
	中小企業におけるグリーン化推進セミナー	SDGsやカーボンニュートラルの考え方が浸透していき、環境負荷の少ない原材料を使用するなど、一部の企業間取引にも変化があらわれている。企業におけるSDGsやカーボンニュートラルの実現に向け、環境保全や経済のグリーン化に配慮した企業経営を推進するためのセミナーを実施する。
情報化支援セミナー	業務のデジタル化入門セミナー	WEBサイト作成、改善のためにパソコン操作が必要となるセミナーをハンズオン形式で実施してきたが、来年度は業務のデジタル化を始めるためのスキルアップセミナーを実施する。
	WEBサイトの売上・収益アップ実践セミナー（全6回）	WEBサイトの改善ポイントや運営のコツを学び、自らサイト改善や集客策を試行錯誤することで、収益・集客アップを目指す実践セミナー。コロナ禍によりますます比重が高くなったWEBサイト（BtoB、BtoC）運営のノウハウを、SNSやGoogleAnalytics活用等の最新情報をふまえて、6回シリーズで体系的に学ぶ。
	動画活用セミナー	人材確保や集客における効果的な動画活用のための企業ブランディングについて学び、実際の撮影・編集方法等、動画制作のノウハウについても学べるセミナーを実施する。
	情報セキュリティセミナー	中小企業の経営者や管理者で、情報セキュリティ対策の必要性は感じているが、まず何をすべきか入門的に理解したい方を対象に実施する。
	Web写真セミナー	より製品の魅力を引き出す写真の撮り方、選び方、考え方等を学び、顧客に魅力的なHPの作成を目指すセミナーを実施する。
	検索エンジンで露出するためのコンテンツの作り方セミナー	検索ユーザーにヒットするコンテンツの作り方として、SEO対策ノウハウ習得のためのセミナーを実施する。
	IT・インターネット活用セミナー e商人養成塾との共催（2回）	インターネットで先駆的な取り組みをしている企業の成功事例から、自社のHP等の改善ポイントを学ぶセミナーを実施する。

## (2)情報の提供(賛助会員事業)

中小企業の経営課題解決や情報化の支援を行うために、賛助会員制度を設けるとともに、各種支援施策や取引のための企業情報の提供、情報活用に関する専門家の派遣を実施する。

### ア)情報誌「情報プラットフォーム」の発行

タイムリーに各種施策や取り組み等の情報提供を図り、県内事業者の経営に資する情報提供を行います。

### イ)DVDの無料貸出

各種のニーズに沿ったDVDを整備し、働き方や経営効率化等の社会的要請をはじめ、社員の技術やマナー教育など県内事業者の経営力向上の支援に役立てていただきます。

### ウ)メールマガジンによる情報発信

各種の施策やイベントの開催情報等、タイムリーな情報提供を行います。

### エ)企業検索情報の提供

事業者の発注開拓の取り組みを支援するため、各種企業情報の提供を行います。

### オ)ホームページによる施策・イベント等の情報発信

タイムリーで有用な情報提供に努めるとともに、利用者が活用しやすいホームページの構築を図ります。

### カ)IT110番

事業者の情報活用の取り組みに際し、その疑問点や課題等の様々な相談に対応する専門家を配置します。  
(毎週木曜日設置)

## 2 中小企業デジタル化の推進 50,500千円

### (1)中小企業デジタル化促進事業

県内中小企業等のデジタル化の取り組みを更に促進するため、部内の体制の強化(デジタル化推進コーディネーター1名増)を行い、デジタル化に関する情報発信や「デジタル化相談窓口」を設けるとともに、個別訪問によるニーズの掘り起こしとデジタル化に向けた計画を伴走支援するなど、県内企業の経営課題である生産性の向上、品質向上などの課題解決に繋がります。

#### 【デジタル化推進部の業務内容】

##### ア)相談受付

・中小企業等からのデジタル化に関する相談受付と補助制度や支援機関の案内

##### イ)企業の掘り起こし

・ものづくり企業のほか食品関係企業など幅広く個別訪問を実施

・金融機関や経営指導員等からの情報を基に意欲のある企業を訪問しヒアリング実施

・商工会連合会に配置される専門アドバイザーと連携し、ニーズの掘り起こしと小規模事業者のデジタル化を推進

##### ウ)事業戦略など企業の経営計画に沿ったデジタル化への伴走支援

・当センターや商工会議所・商工会などの各支援機関が実施する中小企業への経営支援に対してデジタル技術活用の観点から支援を実施

(現状・課題の分析、活用するデジタル技術のアドバイスなど)

##### エ)県内IT企業とのマッチング支援<デジタルの地産地消>

・県内IT企業から提案を募り評価・マッチングできるプラットフォームを運営

### (2)デジタル化計画実行支援事業

デジタル化計画書を策定した企業が課題解決に向けた情報システムの導入等に要する経費の一部を助成します。

#### 【補助率及び補助限度額】

・補助率1/2以内 ・補助上限:150万円、下限:15万円

#### 【件数】

・件数:10件

#### 【募集期間等】(予定)

・第1回募集:5月~6月、審査会 7月

・第2回募集:9月~10月、審査会 11月

## 地場産業振興センターの活用

### 1 会館事業 100,518千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター(通称:高知ぢばさんセンター)の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与します。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、大ホールの換気設備の改修、非接触型トイレへの改修を実施しました。感染対策もしっかりしておりますので安心してご利用・ご活用ください。皆様のご予約をお待ちしております。

消費税込(単位:円)

	面積 (㎡)	収容人員 (人)	全日		午前	午後	夜間	超過料金
			9:00~ 17:00	9:00~ 12:00	13:00~ 17:00	18:00~ 21:00	1時間につき	
大ホール	3,000	5,000	平日	231,550	110,990	147,730	162,360	15,400
			土日休	302,720	144,540	192,720	212,630	20,130
多目的ホール	256	132	36,630		17,490	23,320	25,630	8,580
会議室	48	20	7,040		3,300	4,620	5,060	1,650
商談室 (No.1~4)	24	12	3,520		1,650	2,310	2,530	880
第1研修室	128	108	18,480		8,800	11,770	12,980	4,290
第2研修室	80	45	11,660		5,500	7,370	8,140	2,640

(冷暖房使用料は別途)

<高知ぢばさんセンター利用に関するお問い合わせ先>

(株)四国環境管理センター ぢばさん事業部

TEL:088-846-0311 FAX:088-803-8510

E-MAIL: diba-yonkan@cup.ocn.ne.jp

URL: <https://diba3.com>



# 高知県中小企業団体中央会の取り組み

## 令和元年度補正・令和三年度補正 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

中小企業・小規模事業者等が今後直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するために取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
補助対象者	中小企業・小規模事業者(中小企業による共同体含む、業種不問)、NPO法人(一定の要件があります。)
補助金額	【一般型】①通常枠、②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠、④グリーン枠 100万円～2,000万円 ※従業員規模により補助上限の金額が異なります。 【グローバル展開型】1,000万円～3,000万円
補助率	【一般型】①通常枠 中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3 ②回復型賃上げ・雇用拡大枠、③デジタル枠、④グリーン枠 2/3 【グローバル展開型】中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
補助対象経費	【一般型】機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 【グローバル展開型】上記に加えて、海外旅費

### ●補助対象要件

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。

事業者全体の付加価値額を  
年率平均3%以上増加

給与支給総額を  
年率平均1.5%以上増加

事業場内最低賃金を  
地域別最低賃金+30円  
以上の水準にする

### ●公募期間・申請について

- ・本事業は公募中で、通年で受け付けております。
- ・令和4年度内には、令和4年5月(10次)、8月(11次)、11月(12次)、令和5年2月(13次)に締切を設け、それまでに申請のあった分を審査し、採択発表を行います。
- ・申請は、電子申請システムでのみ受け付けます(持参・郵送は不可)
- ・本補助金の申請にはGビズIDプライムアカウントの取得が必要です。

事業の詳細につきましては、下記ホームページをご参照ください。  
ものづくり補助金HP <https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

### ●お問合せ先

ものづくり補助金サポートセンター 050-8880-4053

高知県中小企業団体中央会 ものづくり補助金事業推進室 088-845-6222

# 高知県商工会議所連合会・ 高知県商工会連合会の取り組み

## 経営改善普及事業

高知県内の商工会・商工会議所では、経営指導員に加え、各地に設置された経営支援コーディネーターやスーパーバイザーが一体となり、地域事業者の経営力強化・持続発展を伴走型支援でサポートします。

### 【経営に関するご相談・指導】

経営計画の策定および実行支援や各種経営相談に応じ、課題解決、事業の持続発展をサポートします。また小規模事業者持続化補助金をはじめとする各種の補助金の利用や、商談会・展示会の開催・出展支援等、売上げや利益を確保するための支援や必要となる計画策定支援を実施しています。

さらに新たな事業展開や新商品開発等に対し、必要に応じて専門家を派遣して、適切な指導助言を行います。

### 【経理・記帳のご相談・指導】

経営の羅針盤とも言える会計を支援する専門スタッフが、帳簿や伝票の付け方や会計ソフト導入による経理を支援します。また試算表や決算書から経営上の問題点を発掘し、課題解決をサポートします。

### 【資金調達に関する支援・斡旋】

設備投資や運転資金、また日々の資金繰り相談に応じ、適切な融資制度の斡旋や各種補助金の情報提供、資金調達に関連する計画策定支援を実施しています。

### 【税務のご相談】

税理士と連携のうえ、決算や確定申告の相談に応じます。またインボイス制度への対応相談や、固定資産の特別償却・固定資産減免等、中小企業税制に関する相談を実施しています。

### 【労務・共済のご相談】

労働保険・共済・保険など各種制度の相談に応じます。また独自の共済制度の斡旋を通じ経営の安定化や福利厚生の実施をサポートします。

商工会議所管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会議所連合会 088-875-1177

商工会管轄地域の小規模事業者は、高知県商工会連合会経営支援課 088-846-2111

## ●お問い合わせ

高知県商工労働部	088-823-9283
公益財団法人高知県産業振興センター	088-845-6600
高知県中小企業団体中央会	088-845-8870
高知県商工会議所連合会	088-875-1177
高知県商工会連合会	088-846-2111